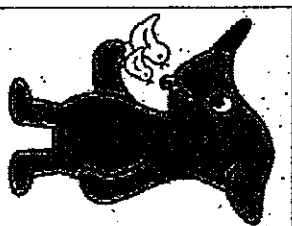


千葉県版遠隔地退院支援事業

(案) version6
H260207作成



資料の見かた

- 赤字・・・重要！
- 緑字・・・注意事項。補足説明等。
- 青字・・・加算について
- 紫字・・・修正箇所

今までの遠隔地退院支援の課題

入院前の居住地と異なる圏域の医療機関に入院していると...

- ①退院を希望(予定)する地域の社会資源等の情報が得にくい
- ②退院後の生活を想定した支援体制が作りにくい
- ③病院と地域の連携が進みにくく、結果として入院がより長期化する一因となってしまう

協議会を活用し、病院の協力を得て
圏域をまたぐ支援システムを作りたい！

そのためには、支援対象となる要介護1以上の高齢者の居住地と、退院後の居住地が異なる圏域にまたがる医療機関と連携する必要があります。

千葉県版遠隔地退院支援を作ろう！

精神障害のある人で、さまざまな事情により

- ①生活していた場所から遠く離れた場所(遠隔地※1)で
 - ②長期入院(1年以上)※2を余儀なくされた人のうち、
 - ③以前生活していた地域へ退院を希望する人を
- 以前住んでいた地域にある病院に転院させ、退院後の生活を想定した「退院支援」を行う。

※1 障害保健福祉圏域外をさす。

※2 地域移行支援サービスを活用する為1年以上の入院者を対象

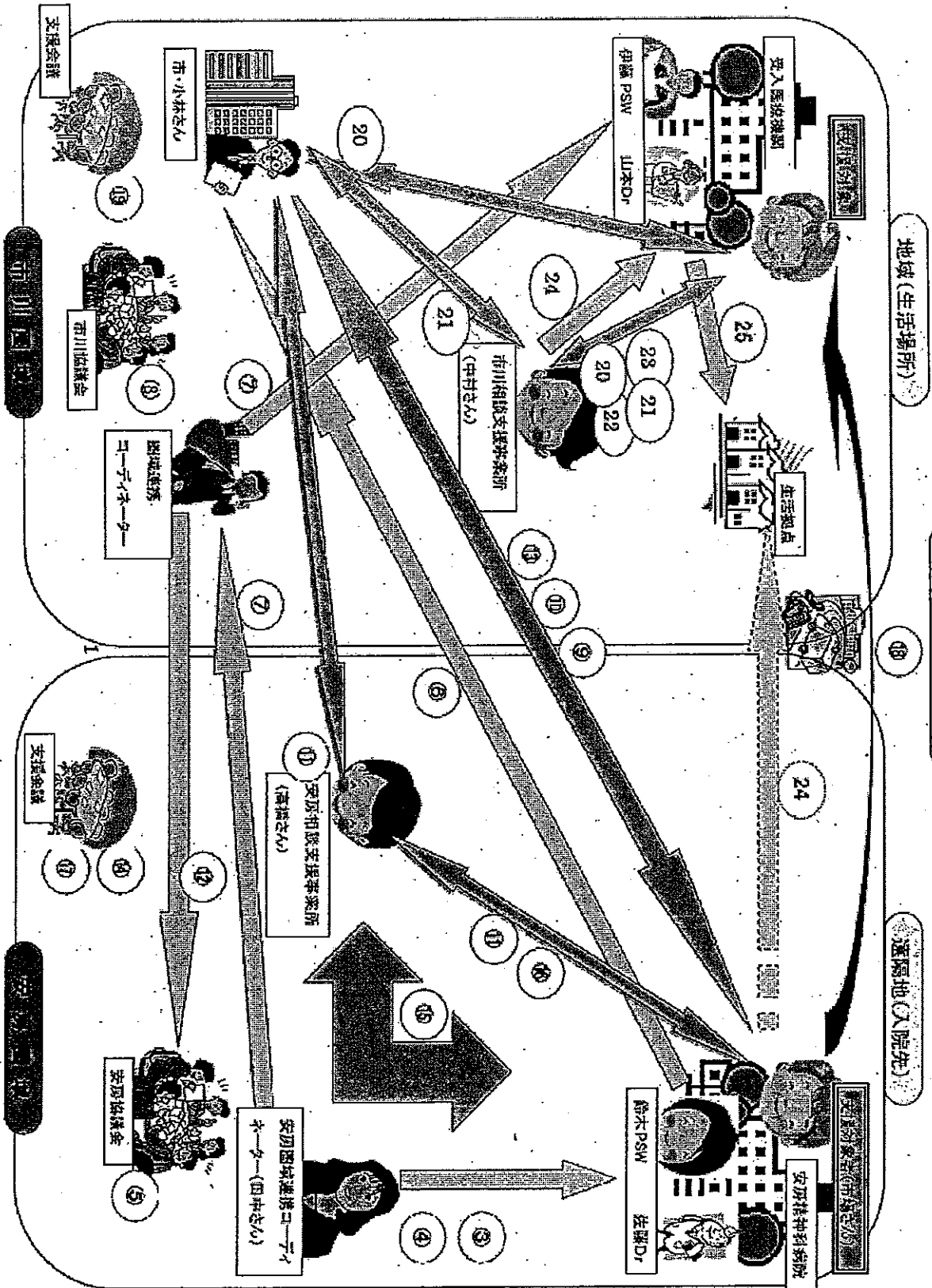
①～③の全てを満たす人が対象

※並行して、病院からの協力を得るためのインセンティブについても検討している。



案内所

支援図式



千葉県精神障害者地域移行支援事業
遠隔地退院支援事業 仕様書

1 事業目的

千葉県精神障害者地域移行支援事業実施要綱4(3)オに基づき、圏域ごとに設置された精神障害者地域移行支援協議会が中心となり、精神障害のある者で、様々な事情により、生活していた場所から遠く離れた場所(遠隔地)で、長期入院(1年以上)を余儀なくされた者のうち、以前生活していた地域へ退院を希望する者を、以前住んでいた地域にある病院に転院させ、退院後の生活を想定した「退院支援」を行う。

2 事業の対象者

下記条件を全て満たしている者。

- ①原則1年以上入院している。
- ②入院先の病院と本人が退院を希望する地域が圏域をまたがる。
- ③本人が退院を希望する地域が、原則千葉県内にあり、入院する前に住んでいた地域や、本人の地元と言える地域である。

3 事業内容

- ①管内精神科病院に、当事業対象者(以下、対象者)の把握と他圏域からの転院を受け入れるどうかの把握に努める。
- ②精神障害者地域移行支援協議会(以下、協議会)にて対象者1名以上の支援方法等の協議を実施する。支援対象者の正式な決定は原則協議会にて行われること。
- ③対象者が入院している精神科病院(以下、入院医療機関)、対象者の転院を受け入れる精神科病院(以下、受入医療機関)、対象者の地域移行・地域定着支援サービス実施事業所、受入医療機関の管轄の協議会や圏域連携コーディネーター、市町村等行政機関と連携をし、連絡を密にとること。
- ④転院先の調整や退院支援については、圏域連携コーディネーター等が関係機関と連携し、各関係機関の役割等の総合的なコーディネートを行うこと。
- ⑤圏域連携コーディネーターは当事業の実施状況を常に把握し、随時協議会で共有すること。
- ⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下、障害者総合支援法)に基づくサービス担当者会議とは別に、協議会での協議の準備として、本人や関係者を集めた会議を開いた際等、参加者の旅費について当事業より、協議会受託事業所をとおり、補助することができる。
- ⑦当事業を実施する際は、障害者総合支援法に基づく自立支援給付との併用は可能であるが、個別給付費の対象に対しての補助は当事業からはしないこととする。
- ⑧当事業の対象となるも、転院せずに以前住んでいた地域へ退院することも想定されるが、その際の補助も同様に行う。

4 報告

事業を実施した場合は、随時、別に定める様式を用いて県に報告しなければならない。